



株式会社レスター

2025年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

2025年2月12日

<将来の見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略は将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。実際の業績は、様々な外部要因、内部要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要素には、世界・日本経済の動向、急激な為替相場の変動並びに戦争・テロ活動、災害や伝染病の蔓延等があります。本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

<お問い合わせ先>
レスター 広報・IR部

E-mail: irpr@restargp.com

Agenda

- 1 2025年3月期第3四半期 連結業績ハイライト P4
- 2 2025年3月期 連結業績予想および配当予想 P11

Agenda

- 1 2025年3月期第3四半期 連結業績ハイライト P4
- 2 2025年3月期 連結業績予想および配当予想 P11

業績ハイライト

売上高は**連結子会社化**、デバイス事業の**高機能カメラ**や**PC関連**などの民生向け売上の伸長や**EMS事業の業績改善**により増収、営業利益は**EMS事業における増益**はあったものの、デバイス事業の**急激な円高の影響**や**産業機器市場の回復遅れ**、**エコソリューション事業の減益**により**減益**、親会社株主に帰属する四半期純利益は**連結子会社の清算に伴う税効果**により**増益**

売上高

416,820百万円
(前年同期比 11.2%増)

- **連結子会社化**(2023年7月株式会社レスターWPG、2024年1月株式会社レスターエンベデッドソリューションズ、2024年7月Restar Dexerials Hong Kong Limited、2024年9月PCIホールディングス株式会社)
- デバイス事業における**高機能カメラ**や**PC関連を中心**とした**民生向け売上の伸長**
- **スマートフォン新機種への搭載効果**による**EMS事業の業績改善**

営業利益

10,063百万円
(前年同期比 11.1%減)

- 主に**EMS事業**における**増収**などによる増益
- デバイス事業における8月から9月にかけての**急激な円高の影響**による**売上総利益の悪化**や**産業機器市場の回復の遅れ**による**販売ミックスの悪化**
- **エコソリューション事業**における電力の需給調整市場の競争激化

四半期純利益

5,386百万円
(前年同期比 12.9%増)

- 2024年9月に実施した**連結子会社の解散**に伴う子会社清算損を計上したものの、**当該清算に関連した税効果**により**増益**

第3四半期累計連結業績

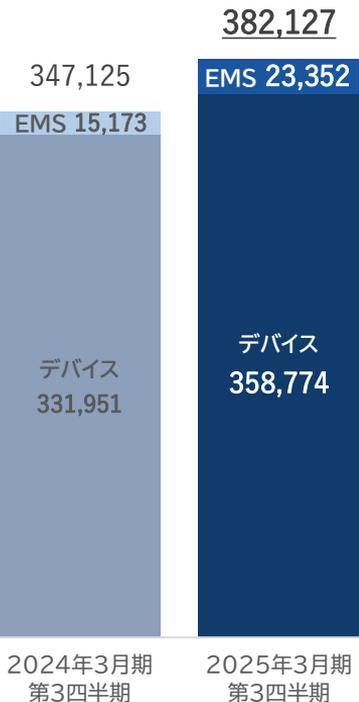


(単位:百万円)	2024年3月期 第3四半期		2025年3月期 第3四半期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	374,882	—	416,820	—	41,937	11.2%
売上総利益	33,462	8.9%	34,484	8.3%	1,021	3.1%
販売管理費	22,145	5.9%	24,421	5.9%	2,275	10.3%
営業利益	11,316	3.0%	10,063	2.4%	△1,253	△11.1%
経常利益	6,220	1.7%	6,662	1.6%	441	7.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,773	1.3%	5,386	1.3%	613	12.9%

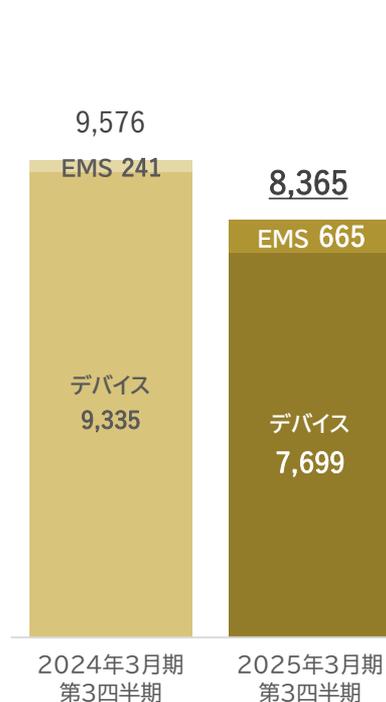
デバイスビジネスユニット

売上高

(単位:百万円)



セグメント利益



EMS

スマートフォン新機種への搭載効果やタブレットなどの民生向けが好調に推移したことなどにより増収

デバイス

産業機器市場の回復が遅れている一方、連結子会社化(2023年7月株式会社レスターWPG、2024年1月株式会社レスターエンベデッドソリューションズ、2024年7月Restar Dexerials Hong Kong Limited)の寄与や高機能カメラやPC関連を中心とした民生向け売上の伸長により増収

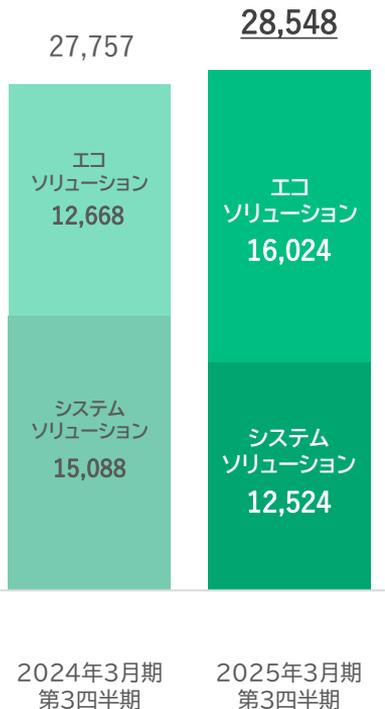
セグメント利益

EMS事業における増益はあったものの、デバイス事業における8月から9月にかけての急激な円高の影響による売上総利益の悪化や、産業機器市場の回復の遅れによる販売ミックスの悪化などにより減益

システムビジネスユニット

売上高

(単位:百万円)



セグメント利益



エコソリューション

新電力における電力販売先の拡大及び国内外における太陽光発電所の拡大やPPA(電力販売契約)の新規契約の増加もあり増収

システムソリューション

オフィス移転需要などで企業向けビジネス等が伸長したものの、放送関連向けや決済端末などのシステム機器における販売が低調に推移。また、センサー関連ビジネスの一体強化を図るため、イメージセンシングビジネスをデバイス事業に移管したことなどにより全体では減収

セグメント利益

システムソリューション事業の減益に加え、エコソリューション事業における電力の需給調整市場の競争激化により減益

- 2024年9月27日に中期経営計画の柱である4BU体制の新BU「IT & SIerBU」の基盤を担うPCIグループを連結子会社
- PCIグループの強みであるソフトウェア開発やソリューション開発・保守等の情報サービス事業を軸に、両社の強みを生かした技術リソースの強化並びに企画提案等の上流プロセスへの展開を加速させ、さらなる市場の深耕・拡大を図る

売上高

6,144百万円

セグメント利益

227百万円

IT & SIer

2024年9月27日にPCIグループを連結子会社として以降、サービス商品化を目的とした技術の棚卸を実施、両グループ内での活用可能なサービス・商品を選定し、それぞれの顧客基盤を活かした販売活動を推進

連結貸借対照表

資産：売掛金・繰延税金資産・電子記録債権・のれんの増加、商品及び製品・その他流動資産の減少

負債：短期借入金の減少、長期借入金・支払手形及び買掛金の増加

(単位:百万円)	2024年3月末	2024年12月末	増減額
資産の部			
流動資産	234,350	233,258	△1,092
固定資産	57,353	67,268	9,914
資産合計	291,704	300,526	8,822
負債純資産の部			
流動負債	180,132	159,862	△20,270
固定負債	20,547	41,896	21,349
純資産	91,024	98,768	7,743
負債純資産合計	291,704	300,526	8,822
自己資本比率*1	28.9%	28.8%(30.5%)	—
ネットD/Eレシオ*2	0.8倍	0.7倍	—

*1()内の数字は、ハイブリッドローン(劣後特約付きローン)を加味した格付上の数値

*2ネットD/Eレシオ=(リース債務を除く有利子負債－現金及び預金)÷自己資本 → **安定的に1.2倍を下回る水準を維持**

(2024年8月に調達したハイブリッドローン(劣後特約付きローン)100億円については格付上の資本性50%を考慮して計算)

Agenda

- 1 2025年3月期第3四半期 連結業績ハイライト P4
- 2 2025年3月期 連結業績予想および配当予想 P11

2025年3月期通期見通し及び進捗状況



(単位:百万円)	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期見通し	2025年3月期 第3四半期実績	進捗率
	金額	金額	金額	
売上高	512,484	560,000	416,820	74.4%
営業利益	15,930	16,000	10,063	62.8%
経常利益	9,690	10,500	6,662	63.4%
親会社株主に帰属する 純利益	7,004	8,000	5,386	67.3%

■ 2024年5月13日公表の通期業績見通しに変更ございません

ビジネスユニット別業績進捗状況

(単位:百万円)		2025年3月期 通期見通し	2025年3月期 第3四半期	進捗率
		金額	金額	
売上高	デバイスBU	505,900	382,127	75.5%
	デバイス	477,900	358,774	75.0%
	EMS	28,000	23,352	83.4%
	システムBU	41,400	28,548	68.9%
	システムソリューション	22,500	12,524	55.6%
	エコソリューション	18,900	16,024	84.7%
	IT&SIerBU	12,700	6,144	48.3%
	連結	560,000	416,820	74.4%
セグメント利益	デバイスBU	12,000	8,365	69.7%
	デバイス	11,100	7,699	69.3%
	EMS	900	665	73.9%
	システムBU	4,600	2,675	58.1%
	システムソリューション	700	△320	—
	エコソリューション	3,900	2,996	76.8%
	IT&SIerBU	500	227	45.4%
	全社・調整	△1,100	△1,205	—
	連結	16,000	10,063	62.8%

株主還元方針および配当予想

株主還元方針

■ 2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の期間の基本方針

- 安定的な株主還元の充実、成長領域への積極的な投資と財務健全性のバランスを考慮
- 連結株主資本配当率(DOE*)4%以上
- 安定的且つ継続的に増配の実施
- 余剰資金については機動的な自社株買い

*DOE(Dividend on Equity): 株主資本配当率 = 配当額 ÷ 株主資本 = 配当利回 × PBR
 株主資本をベースとするため、配当性向に比べて、利益のブレに対する影響が少なく、安定的な配当となります。
 当社は、株主の皆様安心して長期保有いただけるよう、DOEを重要な指標として捉えて、株主還元を行ってまいります。

2025年3月期 配当予想

第2四半期末(実績)

60 円

期末

60 円

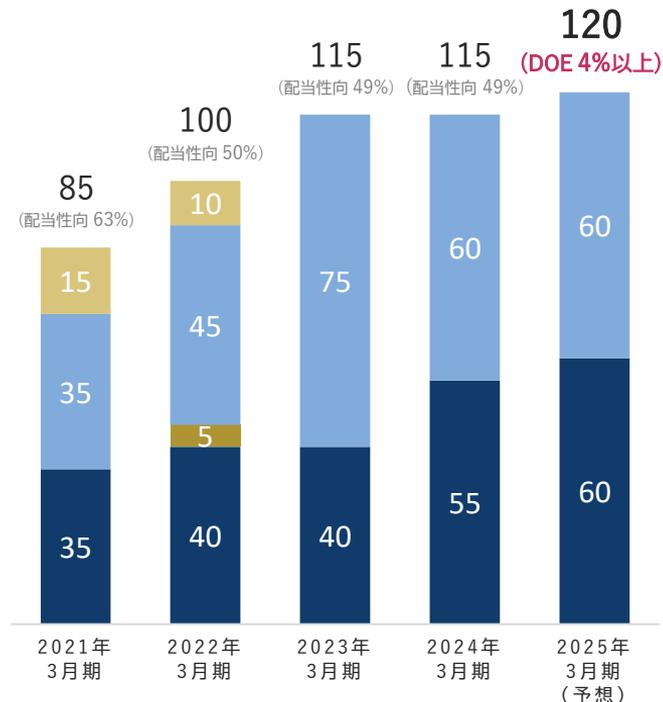
合計

120 円

1株当たり配当金

(単位:円)

■ 第2四半期 ■ 期末 ■ 記念配当・特別配当



レスターグループ 経営理念

Mission ミッション

情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、
社会の発展に貢献します

Vision ビジョン

あらゆるニーズに対応できる
「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指します
世界・社会貢献・共創と革新

Values バリュー

多様な考えを受け入れ、共創を通じて、新しい文化や価値を創り出します
常に高い目標を掲げて、革新的な発想と情熱で、挑戦し続けます
活躍の場を世界へと広げ、持続可能な社会の発展に貢献します

エレクトロニクスに関する世界中の課題を解決する。



株式会社レスター